

# 代表 表 菊川市のさらなる発展と跳躍の年

西下 敦基 (市民ネット)



会派市民ネットは、すべての市民が幸せで充実した暮らしができることを中心に活動し、市長に提出した提言書をもとに質問した。

**Q** 保育政策は重要である。保育士の確保や処遇改善などの対応は。

**A** 県内初となる取組として、近隣市町と連携して保育士等キャリアアップ研修を実施し、職員の給与改善や職員体制の充実につなげている。令和7年度で当初予定していた実施期間は終了するが、事業の必要性を検討し、来年度も研修を実施できるように準備を進めている。また、大学などの保育士を養成する施設を訪問し、市内幼保施設を紹介するとともに、保育士の業務負担軽減のためのICTシステム導入費用補助などの事業を継続していく。



**Q** コミュニティ・スクールの今後の展望は。

**A** 現在は、学舎を中心とした取組を進めているが、今後の児童数減少を見据え、各学校の特色や独自性を活かした活動についても一層推進し、学校と地域が一体となって、こどもの学びの充実や豊かな成長を後押しする・支援する地域づくりを進めていく。

**Q** 原子力災害時の避難について、近隣市・県・国が連携し避難時の交通課題箇所の把握と対策は。また、全市民の即時避難は困難であり、体育館などで使用可能な原子力防護テントの配備についての見解は。

**A** 交通課題箇所の把握と対策について、未整備区間の幅員の狭小部分があることが避難時の交通課題になると捉えており、国や県へ原子力防災対策強化に重要なインフラ整備・強靱化の推進に向けて、事業の早期実現を強く要請している。原子力防護テントについては、国などの補助制度

や運用面も含め、導入に向けた検討を進めていく。

**Q** 働く方の環境整備及び地域産業の持続的な活性化を図ることについて伺う。

**A** 熱中症対策を含め職場環境の改善は、従業員の健康増進や生産性向上などにつながるものと考えている。国や県、支援機関が実施する支援施策やセミナーの開催情報などを情報発信し、事業者の職場環境改善が推進されるよう取り組んでいく。

また、中小企業等奨学金返還支援事業費補助制度を多くの企業に活用していただき、企業の採用力強化を図るとともに、小笠地区雇用対策協議会や中東遠地域障害者就労支援事業運営協議会などと連携することで、インターンシップの受入支援や、障がいのある方の就労支援など、年齢やライフスタイルなどに応じたきめ細やかな就労支援を実施し、企業の雇用対策、地域住民の就労支援の両面から地域産業の活性化を図っていく。

**Q** 物価高が続き、米の価格も去年と比べて倍となるなど、市民の生活

が厳しくなっており、対策の方針を伺う。

**A** 国からの重点支援地方交付金を活用し、生活者支援では住民税非課税世帯へ1世帯1万円を支給するくらし応援給付金の実施、プレミアム付商品券の発行、水道料金の基本料金のうち3期6か月分の減免、中学生の保護者が負担する学校給食費の物価高騰分の支援などを実施していく。事業者支援事業としては、物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所などへの継続支援などを実施していく。また、小学生の給食費については、国の負担軽減分を超える残りの保護者負担分を市が全額支援し、完全無償化を実現する。



動画は  
こちらから

